

平成29年度

宮若市水道事業会計
決算審査意見書

宮若市監査委員

30 宮監第71号

平成30年8月20日

宮若市長 有吉哲信様

宮若市監査委員 塩川泰徳

宮若市監査委員 寶部勝

平成29年度宮若市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度宮若市水道事業会計の決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	業務の実績	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	企業債	6
(4)	流用禁止経費	7
(5)	一般会計繰入金（他会計補助金）	7
3	経営成績について	8
(1)	事業収益	9
(2)	事業費	11
4	財政状態について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	経営分析	13
5	むすび	15
決算審査資料		
資料第1表	比較貸借対照表	1
資料第2表	経営分析表	3
資料第3表	業務実績年度比較表	5

(注意) 審査資料の計算の表示及び符号の用法は次のとおりである。

1. 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示している。
2. 各表中の比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるように調整している。
4. 本文中に用いる消費税は、消費税及び地方消費税の略である。
5. 本文各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 負数の場合は、△で表示している。
 - (2) 該当数値はあるが単位未満の場合は、0.00で表示している。
 - (3) 該当数値がなく、算出不能若しくは無関係の場合は、一で表示している。

平成29年度宮若市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度宮若市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月22日から8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成されているか、決算諸表の計算は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査結果の概要は次のとおりである。

1 決算諸表について

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

2 会計処理について

地方公営企業の会計処理方式は、予算が地方自治法第210条(総計予算主義の原則)の規定により調製されることから、その実績である決算報告書については消費税込みで処理を行い、また、財政諸表附属明細書(損益計算書・貸借対照表)は地方公営企業法施行規則第19条(消費税及び地方消費税の整理)の規定により消費税抜きで処理することとされているが、審査に付された決算諸表いずれも適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 業務の実績

本市の水道事業は、桐野、生見、神ノ隈、犬鳴ダムを水源とした 12,700 m³/日の給水能力を有しており、本年度の給水実績は 6,512 m³/日であり、前年度と比較して 20m³ (0.31%) 増加しているが、ほぼ給水制限等もなく安定供給がなされている。

給水戸数は 7,987 戸、給水人口は 17,934 人で、前年度と比較して給水戸数は 25 戸 (0.31%) が増加しているものの、給水人口では 70 人 (0.39%) 減少してはいるが、水道普及率をみると前年度と同じ 94.1%である。

また、年間総有収水量は 1,883,099 m³で、前年度と比較すると 5,887 m³ (0.31%)増加している。

施設改良事業については、隠田2号線配水管移設工事、宮田・小竹線(2)配水管更新工事、沼口浄水場消石灰設備伝送ソフト更新工事、同浄水場ろ過流量計更新工事、同浄水場急速ろ過池ろ材更新工事、同浄水場サンプリングポンプ取替工事を施工している。

委託費については、生見浄水場工事施工監理と上水道CAD数量計算システム保守管理の業務委託を実施している。

工事請負費については、勝野・長井鶴線配水管布設工事、福岡・直方線(1工区)配水管更新工事、宮田・小竹線配水管布設替工事、鶴田・新入線配水管更新工事、本城・菅牟田線配水管布設替工事、及び継続事業として実施している(新)生見浄水場築造工事においては、築造工事(2工区)、電気工事、機械設備工事を施工している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、予算額 5 億 663 万 6,000 円に対し、決算額 4 億 9,975 万 8,425 円で、決算比率は 98.64%、687 万 7,575 円の収入減となっており、前年度の決算額と比較しても 4,019 万 3,687 円 (7.44%) の減額となっている。

これを消費税抜きで見ると、収益的収入の決算額が 4 億 6,405 万 1,962 円であるのに対し、収益的支出の決算額は 4 億 226 万 9,081 円で、差引額 6,178 万 2,881 円が純利益となっている。

なお、収益的収入の予算に対する決算状況は、附表 1 のとおりである。

(附表 1) 収益的収入予算決算対照表 (消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	445,471,000	430,563,658	△14,907,342	96.65	93.11	86.15	88.29
1 給水収益	418,303,000	405,159,775	△13,143,225	96.86	95.93	81.07	75.21
2 受託給水工事収益	10,000,000	8,809,948	△1,190,052	88.10	95.25	1.76	10.00
3 その他の営業収益	240,000	422,400	182,400	176.00	91.42	0.09	0.04
4 負担金	16,928,000	16,171,535	△756,465	95.53	51.71	3.24	3.03
2. 営業外収益	61,163,000	64,938,488	3,775,488	106.17	99.07	13.00	11.58
1 受取利息	35,000	2,253	△32,747	6.44	9.50	0.00	0.00
2 他会計補助金	454,000	598,000	144,000	131.72	100.00	0.12	0.14
3 水道加入金	6,480,000	10,281,600	3,801,600	158.67	87.00	2.06	1.04
4 負担金	1,000	0	△1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
5 長期前受金戻入	53,881,000	53,531,299	△349,701	99.35	99.73	10.71	9.88
6 雑収益	312,000	525,336	213,336	168.38	245.35	0.11	0.44
3. 特別利益	2,000	4,256,279	4,254,279	212,813.95	136,446.10	0.85	0.50
1 過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2 その他特別収益	1,000	4,256,279	4,255,279	425,627.90	272,892.20	0.85	0.50
計	506,636,000	499,758,425	△6,877,575	98.64	94.23	100.00	100.00

(注意) 計数は、仮受消費税並びに地方消費税 3,570 万 6,490 円を含んでいる。

(イ) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、予算額 4 億 9,030 万 5,000 円に対し、決算額 4 億 1,208 万 9,336 円(執行率 84.05%)であり、7,821 万 5,664 円の不用額が生じており、前年度の決算額と比較して 7,405 万 6,427 円 (15.23%) 減少している。

なお、収益的支出の予算に対する決算状況は、附表 2 のとおりである。

(附表 2) 収益的支出予算決算対照表 (消費税込み)

(単位: 円・%)

科 目	予算額	決算額	不用額	決算比率		構成比率	
				29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	436,641,000	379,098,485	57,542,515	86.82	90.04	92.00	90.06
1 原水及び浄水費	131,030,000	118,215,118	12,814,882	90.22	93.06	28.69	28.18
2 配水及び給水費	83,520,000	69,429,660	14,090,340	83.13	86.57	16.85	15.74
3 受託給水工事費	10,000,000	8,517,306	1,482,694	85.17	95.73	2.07	11.17
4 総係費	44,094,000	40,297,019	3,796,981	91.39	90.96	9.78	8.54
5 減価償却費	166,502,000	142,639,382	23,862,618	99.99	99.99	34.61	29.35
6 資産減耗費	1,494,000	0	1,494,000	0.00	0.00	0.00	0.00
7 その他営業費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2. 営業外費用	52,662,000	32,530,829	20,131,171	61.77	61.60	7.89	6.98
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,661,000	32,530,829	8,130,171	80.01	79.02	7.89	6.90
2 雑支出	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
3 消費税	12,000,000	0	12,000,000	0.00	0.00	0.00	0.08
3. 特別損失	2,000	460,022	△458,022	23,001.10	60,885.00	0.11	2.74
1 過年度損益修正損	1,000	460,022	△459,022	46,002.20	60,885.00	0.11	0.13
2 その他特別損失	1,000	0	1,000	—	—	0.00	2.61
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
1 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	490,305,000	412,089,336	78,215,664	84.05	87.21	100.00	100.00

(注意) 計数は、仮払消費税並びに地方消費税 982 万 282 円を含んでいる。

(ウ) 経常損益

本年度の経常損益を前年度と比較すると、附表3のとおりである。

(附表3) 経常損益の状況(消費税抜き)

(単位:円・%)

	平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	増減額 (a) - (b)
経常収益(A)	464,049,262	502,673,988	△38,624,726
経常費用(B)	401,832,242	470,462,261	△68,630,019
経常損益(A) - (B)	62,217,020	32,211,727	30,005,293
経常収支比率(A) / (B)	115.48	106.85	8.64

※ 経常収益=総収益から特別利益を控除したもの。

※ 経常費用=総費用から特別損失を控除したもの。

※ 経常収支比率=経常収益を経常費用で除したもので、比率の高いほど経営状況が良好といえる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算額は、収入額 4 億 1,294 万 8,602 円に対して、支出額 5 億 5,071 万 687 円で 1 億 3,776 万 2,085 円の収入不足となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 3,776 万 2,085 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,132 万 9,186 円、本年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,643 万 2,899 円で補てんされている。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 4 億 2,337 万円に対し、決算額 4 億 1,294 万 8,602 円で収入率(97.54%)となっており、前年度の決算額と比較すると 8,456 万 6,359 円(25.75%)増加している。

資本的収入の主なものは、企業債 3 億 2,070 万円で収入総額の 77.66%を占め、次いで国庫補助金が 8,468 万 3,000 円で収入総額の 20.51%を占めている。

なお、資本的収入の予算に対する決算状況は、附表4のとおりである。

(附表4) 資本的収入予算決算対照表

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				29年度	28年度	29年度	28年度
1. 企業債	329,000,000	320,700,000	△8,300,000	97.48	96.37	77.66	81.58
2. 他会計補助金	2,775,000	2,775,000	0	100.00	100.00	0.67	1.00
3. 負担金	6,912,000	4,790,602	△2,121,398	69.31	293.36	1.16	1.67
4. 国庫補助金	84,683,000	84,683,000	0	100.00	100.00	20.51	15.76
計	423,370,000	412,948,602	△10,421,398	97.54	98.06	100.00	100.00

(イ) 資本的支出

資本的支出の決算額は、予算額 5 億 6,050 万 5,000 円に対し、決算額 5 億 5,071 万 687 円で 98.25 %の執行率となっている。

支出額を前年度と比較すると、8,772 万 3,741 円 (18.95%) 増加しており、継続事業として実施している(新)生見浄水場築造工事の支払いがその理由である。

資本的支出の主なものは、建設改良費 4 億 4,092 万 7,673 円 (80.07%) と企業債償還金 1 億 439 万 2,950 円 (18.95%) で、支出総額の 99.02 %を占めている。

建設改良費では、隠田2号線配水管移設工事 559 万 80 円、宮田・小竹線(2)配水管更新工事 591 万 7,320 円、沼口浄水消石灰設備伝送ソフト更新工事 135 万円、沼口浄水場ろ過流量計更新工事 461 万 7,000 円、同浄水場急速ろ過池ろ材更新工事 448 万 2,000 円、同浄水場サンプリングポンプ取替工事 17 万 7,120 円を施工している。

配水施設工事では、勝野・長井鶴線配水管布設工事 453 万 9,240 円をはじめ、老朽管更新工事のため、福岡・直方線(1工区)配水管更新工事 1,544 万 9,400 円、宮田・小竹線配水管布設替工事 1,279 万 8,000 円、鶴田・新入線配水管更新工事 1,917 万 2,160 円、本城・菅牟田線配水管布設替工事 1,427 万 7,600 円を施工している。

建設工事では、継続事業として実施している(新)生見浄水場築造工事において、築造工事(2工区) 4,601 万 7,720 円、電気工事 6,071 万 1,480 円、機械設備工事 2 億 3,886 万 1,400円を施工している。

なお、資本的支出の予算に対する決算状況は、附表5のとおりである。

(附表5) 資本的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算比率		構成比率	
					29年度	28年度	29年度	28年度
1. 建設改良費	448,064,000	440,927,673	0	7,136,327	98.41	99.14	80.07	75.96
2. 固定資産購入費	7,048,000	5,390,064	0	1,657,936	76.48	81.50	0.98	1.43
3. 企業債償還金	104,393,000	104,392,950	0	50	99.99	99.99	18.95	22.61
4. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	560,505,000	550,710,687	0	9,794,313	98.25	98.81	100.00	100.00

(注意) 計数は、仮払消費税並びに地方消費税 3,306 万 574 円を含んでいる。

(3) 企業債

起債の借入限度額を、上水道整備資金他として企業債 3 億 2,090 万円と定めているが、本年度は 3 億 2,070 万円を企業債として発行している。

本年度の企業債の償還高は 1 億 439 万 2,950 円を償還しているが、期末の未償還残高は 22 億 790 万 9,359 円となっている。

なお、未償還残高、支払利息、元金償還高の状況は、附表 6 のとおりである。

(附表 6) 未償還残高、支払利息、元金償還高の状況

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額
未 償 還 残 高	2,207,909,359	1,991,602,309	216,307,050
支 払 利 息	32,530,829	33,524,101	△993,272
元 金 償 還 高	104,392,950	104,696,784	△303,834

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、適切に処理されている。

なお、流用禁止経費の執行状況は、附表 7 のとおりである。

(附表 7) 流用禁止経費

(単位：円・%)

経費区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	101,924,000	100,867,119	1,056,881	98.96

(5) 一般会計繰入金 (他会計補助金)

一般会計繰入金の総額は 337 万 3,000 円であり、収益的収入に 59 万 8,000 円を、資本的収入に 277 万 5,000 円を充てている。

その内訳として、収益的収入では水道事業費の企業債利子 33 万 4,000 円と児童手当繰入金に 26 万 4,000 円であり、また、資本的収入では企業債の償還元金に 277 万 5,000 円となっている。

なお、一般会計繰入金 (他会計補助金) の状況は、附表 8 のとおりである。

(附表 8) 一般会計繰入金 (他会計補助金) 状況

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額
収 益 的 収 入	598,000	746,000	△148,000
資 本 的 収 入	2,775,000	3,267,000	△492,000
計	3,373,000	4,013,000	△640,000

3 経営成績について

経営成績は、事業収益 4 億 6,405 万 1,962 円に対し、事業費 4 億 226 万 9,081 円で、差引き 6,178 万 2,881 円の純利益となっている。前年度の純利益 3,206 万 1,134 円に対し、2,972 万 1,747 円 (92.70%) 増加している。

なお、経営成績を前年度と比較すると、附表 9 のとおりである。

(附表 9) 経営成績比較表 (消費税抜き)

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			増減率	決算額構成比率	
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額		29年度	28年度
1. 事業収益	464,051,962	503,103,888	△39,051,926	△7.76	100.00	100.00
1 営業収益	399,899,234	442,622,866	△42,723,632	△9.65	86.18	87.98
2 営業外収益	64,150,028	60,051,122	4,098,906	6.83	13.82	11.94
3 特別利益	2,700	429,900	△427,200	△99.37	0.00	0.09
2. 事業費	402,269,081	471,042,754	△68,773,673	△14.60	100.00	100.00
1 営業費用	369,301,386	436,938,158	△67,636,772	△15.48	91.80	92.76
2 営業外費用	32,530,856	33,524,103	△993,247	△2.96	8.09	7.12
3 特別損失	436,839	580,493	△143,654	△24.75	0.11	0.12
純利益 (順損失)	61,782,881	32,061,134	29,721,747	92.70		

(1) 事業収益

事業収益は前年度と比較すると、3,905万1,926円(7.76%)減少している。これは、営業外収益が409万8,906円(6.83%)増となっているものの、営業収益が4,272万3,632円(9.65%)減となっていることが大きな要因である。

営業収益では、給水収益87万2,273円(0.23%)、受託給水工事収益4,185万131円(83.69%)、負担金20万4,228円(1.25%)が減少しているものの、その他営業収益は、20万3,000円(92.53%)増加している。

営業外収益では、水道加入金が430万円(82.38%)、長期前受金戻入16万5,599円(0.31%)が増加しているものの、受取利息1,072円(32.24%)、他会計補助金14万8,000円(19.84%)、雑収益21万7,621円(30.39%)が減少している。

なお、事業収益の内訳は、附表10のとおりである。

(附表10) 事業収益比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
1. 営業収益	399,899,234	442,622,866	△42,723,632	△9.65
1 給水収益	375,147,940	376,020,213	△872,273	△0.23
2 受託給水工事収益	8,157,359	50,007,490	△41,850,131	△83.69
3 その他営業収益	422,400	219,400	203,000	92.53
4 負担金	16,171,535	16,375,763	△204,228	△1.25
2. 営業外収益	64,150,028	60,051,122	4,098,906	6.83
1 受取利息	2,253	3,325	△1,072	△32.24
2 他会計補助金	598,000	746,000	△148,000	△19.84
3 水道加入金	9,520,000	5,220,000	4,300,000	82.38
4 負担金	0	0	0	—
5 長期前受金戻入	53,531,299	53,365,700	165,599	0.31
6 雑収益	498,476	716,097	△217,621	△30.39
3. 特別利益	2,700	429,900	△427,200	△99.37
1 過年度損益修正益	2,700	429,900	△427,200	△99.37
計	464,051,962	503,103,888	△39,051,926	△7.76

次に、水道料金の収納状況は、附表11のとおりである。収納率を前年度と比較すると、現年度分は98.13%で前年度の収納率と比較して0.16ポイント上昇し、過年度分は48.91%で前年度の収納率43.77%と比較して5.14ポイント上昇している。全体の収納率は96.09%で、前年度と比較して0.35ポイント上昇している。

不納欠損額は46万22円で、前年度と比較すると13万5,478円減少している。

なお、本年度は平成24年度を主として不納欠損処理を行なっているもので、その内容としては、アパート入居者の退去等による居所不明と、破産が主な理由である。

(附表11) 水道料金収納状況

(単位：円・%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					29年度	28年度
現年度分	405,159,775	397,594,775	0	7,565,000	98.13	97.97
過年度分	17,580,793	8,599,383	460,022	8,521,388	48.91	43.77
計	422,740,568	406,194,158	460,022	16,086,388	96.09	95.74

(注意) 計数は、仮受消費税並びに地方消費税を含んでいる。

次に、有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価についてみると、附表12のとおりである。

本年度は、1m³当たりの供給単価199.22円に対し、給水原価は180.77円で、供給単価が給水原価を18.45円上回っている。

供給単価は199.22円で、前年度と比較して1.09円の減となっている。これは給水収益が微減したものの、年間有収水量が若干増加したものと考えられる。

また、給水原価は180.77円であり、前年度と比較して43.21円減少している。これは、経常費用の減少と年間有収水量が微増したことが主な要因である。

(附表12) 有収水量1m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	増減額
供給単価(A)	199.22	200.31	△1.09
給水原価(B)	180.77	223.98	△43.21
差引(A) - (B)	18.45	△23.67	42.12

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※ 給水原価算出基礎：経常費用（総事業費 - 受託工事費 - 長期前受金戻入）
= 給水原価対象総費用

※ 給水原価 = 給水原価対象総費用 ÷ 年間有収水量

(2) 事業費

事業費 4 億 226 万 9,081 円の内容は、営業費用 3 億 6,930 万 1,386 円（構成比率 91.80%）、営業外費用 3,253 万 856 円（構成比率 8.09%）及び特別損失 43 万 6,839 円（構成比率 0.11%）となっている。

これを前年度の事業費と比較すると、6,877 万 3,673 円（14.60%）減少しているが、これは営業費用が 6,763 万 6,772 円（15.48%）、営業外費用が 99 万 3,247 円（2.96%）及び特別損失が 14 万 3,654 円（95.50%）それぞれ減少したことによるものである。

営業費用の減少の主な要因は、受託給水工事費 4,237 万 3,400 円（84.31%）、原水及び浄水費 1,741 万 5,475 円（13.36%）がそれぞれ減少したものである。

特別損失の減少の原因は、不納欠損額の減少である。

なお、事業費の前年度との比較は、附表 13 のとおりである。

(附表 13) 事業費比較表（消費税抜き）

(単位：円・%)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
1. 営業費用	369,301,386	436,938,158	△67,636,772	△15.48
1 原水及び浄水費	112,951,109	130,366,584	△17,415,475	△13.36
2 配水及び給水費	66,389,427	72,942,113	△6,552,686	△8.98
3 受託給水工事費	7,886,394	50,259,794	△42,373,400	△84.31
4 総係費	39,435,074	40,664,221	△1,229,147	△3.02
5 減価償却費	142,639,382	142,705,446	△66,064	△0.05
6 資産減耗費	0	0	0	—
7 その他営業費	0	0	0	—
2. 営業外費用	32,530,856	33,524,103	△993,247	△2.96
1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,530,829	33,524,101	△993,272	△2.96
2 雑支出	27	2	25	1,250.00
3. 特別損失	436,839	580,493	△143,654	△24.75
1 過年度損益修正損	436,839	580,493	△143,654	△24.75
2 その他の特別損失	0	0	0	—
4. 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
計	402,269,081	471,042,754	△68,773,673	△14.60

次に、事業費を性質別に分類すると、附表 14 のとおりであるが、主なものを構成比率の高い順にみると、減価償却費が 1 億 4,270 万 5,446 円で 30.30%を占め、次いで人件費 1 億 115 万 1,682 円で 21.47%、委託料 4,236 万 8,931 円で 8.99%、修繕費 3,488 万 8,659 円で 7.41%、支払利息 3,352 万 4,101 円で 7.12%、動力費 2,758 万 2,496 円で 5.86%となっている。

(附表 1 4) 費用構成表 (消費税抜き)

(単位: 円・%)

	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	89,029,367	22.16	101,151,682	21.47	△12,122,315	△11.98
支払利息	32,530,856	8.09	33,524,101	7.12	△993,245	△2.96
減価償却費	142,639,382	35.50	142,705,446	30.30	△66,064	△0.05
資産減耗費	0	—	0	—	—	—
動力費	29,856,167	7.43	27,582,496	5.86	2,273,671	8.24
修繕費	32,723,645	8.14	34,888,659	7.41	△2,165,014	△6.21
委託料	32,290,891	8.04	42,368,931	9.00	△10,078,040	△23.79
負担金	7,979,835	1.98	21,689,942	4.61	△13,710,107	△63.21
賃借料	1,246,972	0.31	1,901,737	0.29	△654,765	△34.43
薬品費	1,997,591	0.50	2,301,846	0.49	△304,255	△13.22
特別損失	436,839	0.11	580,493	0.12	△143,654	△24.75
その他	31,100,697	7.74	62,347,421	13.24	△31,246,724	△50.12
計	401,832,242	100.00	471,042,754	100.00	△69,210,512	△14.69

4 財政状態について

財政状態については、資料第 1 表の比較貸借対照表のとおりである。また、経営分析上の各比率は資料第 2 表に示している。

(1) 資産 (資料第 1 表 - 1 参照)

固定資産は 40 億 7,802 万 3,114 円で、前年度と比較して 2 億 7,724 万 5,452 円 (7.29%) 増加している。

これは主として、有形固定資産のうち、機械及び装置 6 億 5,556 万 8,022 円 (256.88%)、構築物 4 億 4,784 万 5,609 円 (27.78%) が増加しているものであり、その要因として、(新) 生見浄水場築造工事完了により有形固定資産が完成し、建設仮勘定が無くなり、本勘定に振り替えられたことによるものである。

流動資産は 3 億 2,302 万 1,342 円で、前年度と比較して 1,750 万 9,826 円 (5.73%) 増加している。これは主として現金預金が 794 万 3,662 円 (3.75%) 減少しているものの、未収金が 2,545 万 3,488 円 (28.40%) 増加したことによるものである。

未収金 1 億 1,508 万 8,201 円の主なものとしては、営業未収金として 2,314 万 6,798 円 (給水収益 756 万 5,000 円、共同施設維持管理負担金 1,521 万 5,538 円、受託給水工事収益 36 万 6,260 円)、営業外未収金として、水道水源開発等施設整備費国庫補助金 (高度浄水施設等施設設備費) 8,468 万 3,000 円である。また、消費税及び地方消費税確定申告に伴う還付金 425 万 3,579 円である。

(2) 負債（資料第1表－2参照）

流動負債は、1億8,584万8,466円で前年度と比較して2,233万8,261円（10.73%）減少している。これは、未払金が6,849万9,801円で前年度と比較して2,286万3,281円（25.02%）減少したことによるものである。

未払金の主なものは、鶴田・新入線配水管更新工事1,917万2,160円、本城・菅牟田線配水管布設替工事1,427万7,600円、生見浄水場工事施工監理業務委託343万4,400円、桐野浄水場運転管理業務委託270万円、沼口浄水場運転管理業務委託270万円、犬鳴川利水共同施設負担金352万6,973円等である。

(3) 資本（資料第1表－2参照）

資本総額は6億4,875万6,308円で、前年度と比較して1億4,646万5,881円（29.16%）増加している。これは剰余金が1億4,646万5,881円（31.69%）増加しているため、その内訳としては、資本剰余金が8,468万3,000円（27.66%）、利益剰余金が6,178万2,881円（39.59%）増となっていることによるものである。

(4) 経営分析（資料第2表参照）

経済性、収益性に関する経営分析について考えてみる。

総資本利益率は事業の収益性を示すもので、企業に投下された資本の総額とこれによってもたらされた利益とを比較するもので、この比率が高いほど、投下資本に比較して営業活動が活発で経営成績が良好とされている。

総資本利益率の本年度比率は1.45%で前年度と比較して0.64ポイント上昇しており、若干ではあるが回復している。

総収支比率は、企業活動の能率を示すもので、総収益が総費用を超えた場合、純利益があることを示し、満たない場合は欠損金を生じていることを示すもので、この比率が高いほど経営成績は良好であり100%以下は赤字である。本年度のこの比率は、115.36%で前年度と比較して8.55ポイント上昇しており、経営成績は若干ではあるが回復し、黒字傾向にある。

営業収支比率は、業務活動により生じた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより営業活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど良好とされている。本年度の比率は101.54%であり、前年度と営業能率は変わらないようである。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却額に占める企業債償還元金との割合を示しており企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するもので、この比率が低いほど償還能力は高くなる。この比率においては73.19%であり、前年度と比較して0.18ポイント低下しており、前年度と比較して若干ではあるが償還能力は改善していることになる。

次に、資産構成、安全性に関する経営分析について考えてみる。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、その比率が200%以上を超えるほど支払余力があるとされているが、本年度の比率は173.81%であり、前年度と比較して27.06ポイント上昇しており、支払余力は向上している。

その理由としては、前年度と比較して流動資産は増加しているが、流動負債は減少しており、流動資産の増加率（5.73%）と比べ、分母となる流動負債の増加率（△10.73%）となっているためである。

当座比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので100%以上が理想とされているが、その比率は本年度171.75%であり、前年度と比較して17.94ポイント上昇しており、支払能力が上がっていることになる。これは、現金預金が増加したものの、未収金が減少したことにより、分母となる流動負債が減少しているためである。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、その比率は20%以上が理想とされているが、本年度の比率は109.82%であり、前年度と比較して7.97ポイント上昇しているが、現金預金、流動負債がともに減少しているものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本金と剰余金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされているが、本年度の比率は44.59%であり、前年度と比較して4.32ポイント低下しており、事業の安定性が下がっていることを示している。

長期資本適合比率は、資本金と固定資産の割合を示すもので、100%以下が好ましいとされており、本年度は94.41%となり、前年度と比較して8.41ポイント低下しており、事業の安定性が向上しているといえる。

5 むすび

以上が、平成29年度水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績は、水道普及率は94.1%と前年度と比較して増減はないが、給水人口は17,934人（前年度比較70人の減）となっている。また1日平均給水量は6,512 m³（前年度比較20 m³の減）であるが、年間有収水量は1,883,099 m³（前年度比較5,887 m³の増）となっている。

経営状況としては、事業収益4億6,405万1,962円（前年度比較3,905万1,926円の減）に対し、事業費用4億226万81円（前年度比較6,877万3,673円の減）で、本年度は6,178万2,881円（前年度比較2,972万1,747円の増）の純利益を生じ黒字決算となっており、前年度より財政状況は改善している。

経営内容については、経営分析に示しているように、評価基準から判断すると、経営状態は概ね良好であると思われるが、比率的にみて、好ましくない方向への増加或いは減少している項目については、現在の経営分析の比率を踏まえた上で原因究明を図り、今後、より一層の安定した企業経営を図られたい。

水道事業収入の根幹となる水道料金の収納率については、現年度分が前年度に比べ0.16ポイント改善しており、過年度分においても5.14ポイント上昇している。また、不納欠損額は前年度との比較で13万5,478円減の46万22円となっている。

なお、水道料金の収納は「経済性・収益性に関する比率」に直結してくることから、受益者負担の公平性を確保しながら赤字運営とならないよう、一層の徴収努力を期待する。

最後に、ここ数年、給水人口は減少傾向にあり、将来的な展望が見えづらいところであろうが、今後、既存施設の老朽化に伴う配水管等のインフラ整備に膨大な費用負担を投じざるを得なくなることは避けられないものと思われる。財産台帳の整備・更新はもとより、本市の第2次総合計画及び前期基本計画、水道事業財政計画に基づき、更なる事務事業の効率化を図るとともに、「安全でおいしい清浄な水」の安定供給と加入率の向上並びに水道事業の健全な経営に努められることを強く望むものである。

平成 29 年度

宮若市水道事業会計

審 査 資 料

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(単位：円・%)

		借 方					
科 目		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比率	
						29年度	28年度
資 産 の 部	1 固定資産	4,078,023,114	3,800,777,662	277,245,452	7.29	92.66	92.56
	(1) 有形固定資産	3,614,812,676	3,318,706,816	296,105,860	8.92	82.14	80.82
	ア 土地	276,740,328	276,740,328	0	—	6.29	6.74
	イ 建物	323,442,706	202,927,713	120,514,993	59.39	7.35	4.94
	ウ 構築物	2,059,870,910	1,612,025,301	447,845,609	27.78	46.80	39.26
	エ 機械及び装置	910,774,773	255,206,751	655,568,022	256.88	20.69	6.22
	オ 車輛及び運搬具	2,194,549	2,194,549	0	—	0.05	0.05
	カ 工具器具及び備品	41,789,410	41,614,609	174,801	0.42	0.95	1.01
	キ 建設仮勘定	0	927,997,565	△927,997,565	△100.00	0.00	22.60
	(2) 無形固定資産	463,210,438	482,070,846	△18,860,408	△3.91	10.53	11.74
	ア 電話加入権	206,300	206,300	0	—	0.00	0.01
	イ ダム使用権	463,004,138	481,864,546	△18,860,408	△3.91	10.52	11.73
	2 流動資産	323,021,342	305,511,516	17,509,826	5.73	7.34	7.44
	(1) 現金預金	204,104,149	212,047,811	△7,943,662	△3.75	4.64	5.16
	(2) 未収金	115,088,201	89,634,713	25,453,488	28.40	2.62	2.18
	(3) 貯蔵品	3,728,992	3,728,992	0	—	0.08	0.09
	(4) つり銭準備金	100,000	100,000	0	—	0.00	0.00
	3 繰延勘定	0	0	0	—	0.00	0.00
(1) 退職給与金	0	0	0	—	0.00	0.00	
資産合計		4,401,044,456	4,106,289,178	294,755,278	7.18	100.00	100.00

比較貸借対照表

(消費税抜き)

(単位：円・%)

		貸 方					
科 目		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	構成比率	
						29年度	28年度
負 債 の 部	3 固定負債	2,106,498,714	1,889,905,359	216,593,355	11.46	47.86	46.02
	(1) 企業債	2,103,802,714	1,887,209,359	216,593,355	11.48	47.80	45.96
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,103,802,714	1,887,209,359	216,593,355	11.48	47.80	45.96
	(2) 引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.07
	イ 退職給付引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.07
	4 流動負債	185,848,466	208,186,727	△22,338,261	△10.73	4.22	5.07
	(1) 企業債	104,106,645	104,392,950	△286,305	△0.27	2.37	2.54
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	104,106,645	104,392,950	△286,305	△0.27	2.37	2.54
	(2) 未払金	68,499,801	91,363,082	△22,863,281	△25.02	1.56	2.22
	(3) 引当金	8,098,000	8,098,000	0	—	0.18	0.20
	イ 賞与引当金	8,098,000	8,098,000	0	—	0.18	0.20
	(4) 預り金	5,144,020	4,332,695	811,325	18.73	0.12	0.11
	5 繰延勘定	1,459,940,968	1,505,906,665	△45,965,697	△3.05	33.17	36.67
	(1) 長期前受金	3,043,481,242	3,035,915,640	7,565,602	0.25	69.15	73.93
	イ 補助金	955,474,200	952,699,200	2,775,000	0.29	21.71	23.20
	ロ 負担金	1,146,282,118	1,141,491,516	4,790,602	0.42	26.05	27.80
	ハ その他前受金	941,724,924	941,724,924	0	—	21.40	22.93
	(2) 長期前受金収益化累計額	△1,583,540,274	△1,530,008,975	△53,531,299	3.50	△35.98	△37.26
	イ 補助金収益化累計額	△567,347,560	△548,567,723	△18,779,837	3.42	△12.89	△13.36
	ロ 負担金収益化累計額	△661,493,693	△643,719,786	△17,773,907	2.76	△15.03	△15.68
ハ その他前受金収益化累計額	△354,699,021	△337,721,466	△16,977,555	5.03	△8.06	△8.22	
負債合計	3,752,288,148	3,603,998,751	148,289,397	4.11	85.26	87.77	
資 本 の 部	6 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.91	0.98
	(1) 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.91	0.98
	(2) 借入資本金	0	0	0	—	0.00	0.00
	7 剰余金	608,666,255	462,200,374	146,465,881	31.69	13.83	11.26
	(1) 資本剰余金	390,811,000	306,128,000	84,683,000	27.66	8.88	7.46
	イ 国庫補助金	316,967,000	232,284,000	84,683,000	36.46	7.20	5.66
	ロ 負担金	20,560,000	20,560,000	0	—	0.47	0.50
	ハ 他会計補助金	53,284,000	53,284,000	0	—	1.21	1.30
	(2) 利益剰余金	217,855,255	156,072,374	61,782,881	39.59	4.95	3.80
	イ 減債積立金	31,614,000	31,614,000	0	—	0.72	0.77
ロ 当年度未処理利益剰余金	186,241,255	124,458,374	61,782,881	49.64	4.23	3.03	
資本合計	648,756,308	502,290,427	146,465,881	29.16	14.74	12.23	
負債資本合計	4,401,044,456	4,106,289,178	294,755,278	7.18	100.00	100.00	

経営分析表

(単位：%)

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		29年度	28年度	

● 給水収益に対する比率

(1)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.83	27.84	小さいほど良い
(2)	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.66	8.92	小さいほど良い
(3)	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	36.49	36.76	小さいほど良い
(4)	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.89	26.91	小さいほど良い

● 経済性・収益性に関する比率

(5)	総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.45	0.81	大きいほど良い (△の場合は赤字)
(6)	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.36	106.81	大きいほど良い (100%以下は赤字)
(7)	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.54	101.54	大きいほど良い
(8)	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.19	73.37	小さいほど良い

● 資産構成・安全性に関する比率

(9)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	173.81	146.75	大きいほど良い (200%以上が理想)
(10)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.75	153.81	大きいほど良い (100%以上が理想)
(11)	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	109.82	101.85	20%以上が理想
(12)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	44.59	48.91	大きいほど良い
(13)	長期資本適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.41	102.82	100%以下が良い

(単位：%)

比 率 項 目	算 式	年度比較		評価基準
		29年度	28年度	

● 資産回転率・活動性に関する比率

(14)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	70.17	85.28	大きいほど良い
(15)	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	9.97	10.60	大きいほど良い
(16)	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	124.93	144.91	大きいほど良い
(17)	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	383.56	279.17	大きいほど良い

※ 経営分析比率の計算式について

1. 営業収益 = 受託給水工事収益及び工事費を除く
2. 自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金
3. 総資本 = 負債+資本
4. 平均固定資産 = 土地及び建設仮勘定を除く
5. 平均 = (期首+期末) × 1 / 2

業務実績年度比較表

項目 / 年度		単位	平成29年度	平成28年度	増減	
業務内容	行政区域内人口 (A)	人	19,062	19,136	△74	
	給水戸数 (B)	戸	7,987	7,962	25	
	給水人口 (C)	人	17,934	18,004	△70	
	普及率 (C/A)	%	94.1	94.1	△0.02	
	給水能力 (D)	m ³ /日	12,700	12,700	0	
	1日最大給水量 (E)	m ³	9,729	9,641	88	
	1日平均給水量 (F)	m ³	6,512	6,492	20	
	1日平均有収水量 (G)	m ³	5,159	5,143	16	
	1人1日給水量 (H)	ℓ	363	361	2	
	1戸1月有収水量 (I)	m ³	19.6	19.6	0.0	
	1人1日有収水量 (J)	ℓ	288	286	2	
	年間総給水量 (K)	m ³	2,376,913	2,369,482	7,431	
	年間総有収水量 (L)	m ³	1,883,099	1,877,212	5,887	
	有収率 (L/K×100)	%	79.2	79.2	0.0	
経営分析	施設利用率 (F/D×100)	%	51.3	51.1	0.2	
	負荷率 (F/E×100)	%	66.9	67.3	△0.4	
	最大稼働率 (E/D×100)	%	76.6	75.9	0.7	
	職員1人当たり	給水人口	人	1,793	1,800	△7
		給水量	m ³	237,691	236,948	743
		給水利益	千円	39,174	39,262	△87
	供給単価 (1 m ³ あたり)	円	199.22	200.31	△1.09	
給水原価 (1 m ³ あたり)	円	180.77	223.98	△43.21		
職員数 (損益勘定所属職員数)	人	10.0	10.0	0.0		